
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1162 号 平成 25 年 11 月 11 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 自由民主党「予算・税制に関する政策懇談会」に財政委員会委員長の神谷・安城市長が出席	
◆ 全国市長会 今週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	6
◆ 市長の退任	6
◆ 全国市長会 行事予定	7
◆ 全国都市数	8

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 自由民主党「予算・税制に関する政策懇談会」に財政委員会委員長の神谷・安城市長が出席

11月6日(水)、自由民主党本部において、「予算・税制に関する政策懇談会」が開催され、財政委員会委員長の神谷・安城市長をはじめ、地方六団体等の各代表が出席した。

神谷・安城市長からは、①償却資産に係る固定資産税の見直しについて、固定資産税は、市町村税収の大宗を占める重要な基幹税目であり、とりわけ、償却資産に対する課税については、国の経済対策等の観点から、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行うべきではなく、現行制度を堅持すること、②消費税率の引上げに伴い実施される「簡素な給付措置」について、その制度設計に当たっては、市町村の意見を十分に踏まえるとともに、給付に係る経費については、事務費を含めて、国において確実に負担すること、また、住民に正しい情報が伝わるよう、国においても様々な機会及び媒体を通じて情報提供を行い、周知徹底を図ること、③法人住民税法人税割の一部を国税化し、地方交付税の原資とするという動きについて、市町村は、企業誘致や地域

の産業経済の活性化のため、様々な施策を通じて税源涵養を図っており、その努力が報われるような税制は堅持すること。また、具体的な制度設計等の検討に当たっては、少なくとも関係する地方団体の納得が得られるものでなければならない旨を特に要請した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/11/251107koudankai.php

[財政部]

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 11月11日-11月15日 ◆◆◆

《11月12日(火) 13:30》

「**第28回地方分権改革検討会議**」を開催。内閣府地方分権改革推進室から説明を聴取し、意見交換。「国から地方公共団体への事務・権限の移譲等に関する市への移譲の可否についての回答(素案)」について協議予定。

[行政部]

《11月12日(火) 15:15》

「**国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議**」を開催。厚生労働省から当面の課題について説明を聴取し、意見交換。「国民健康保険制度等に関する提言(案)」及び「介護保険制度に関する提言(案)」等について審議、今後の運営等について協議予定。

[社会文教部]

《11月13日(水) 10:30》

「**廃棄物処理対策特別委員会**」を開催。環境省から当面の課題について説明を聴取し、意見交換。「廃棄物・リサイクル対策に関する提言(案)」等について審議、今後の運営等について協議予定。

[社会文教部]

《11月13日(水) 10:30》

「**第6回林政問題に関する研究会**」を開催。林野庁から「これからの森林・林業について」説明を聴取し、意見交換。「森林・林業・山村振興施策の推進に関する提言(案)」について協議予定。

[経済部]

《11月13日(水) 11:00》

「**第2回道州制に関する検討会議**」を開催。事務報告後、今後の運営等について協

議予定。

[行政部]

《11月13日（水）13:00》

「**行政委員会**」を開催。総務省自治行政局から説明を聴取し、意見交換。「平成26年度国の施策及び予算に関する提言（案）・重点提言（案）－行政関係－」及び「国から地方公共団体への事務・権限の移譲等に関する市への移譲の可否についての回答（原案）」について審議、今後の運営等について協議予定。

[行政部]

《11月13日（水）13:00》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。総務省から所管事項について説明を聴取し、意見交換。「平成26年度国の施策及び予算に関する提言（案）等－都市税財政関係－」及び重点提言（案）について審議、今後の運営等について協議予定。

[財政部]

《11月13日（水）13:00》

「**社会文教委員会**」を開催。厚生労働省から所管事項について説明を聴取し、意見交換。「平成26年度国の施策及び予算に関する提言（案）－厚生労働、環境、文教関係－」及び重点提言（案）について審議、今後の運営等について協議予定。

[社会文教部]

《11月13日（水）13:00》

「**経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議**」を開催。国土交通省、農林水産省から所管に係る最近の現状について説明を聴取し、意見交換。「平成26年度国の施策及び予算に関する提言（案）・重点提言（案）－国土交通、農林水産、経済産業関係－」及び「新たな農業政策に関する意見（案）」について審議、今後の運営等について協議予定。

[経済部]

《11月13日（水）15:30》

「**第13回市長フォーラム**」を開催予定。「第30次地方制度調査会答申と都市自治体への期待」をテーマに、（公財）後藤・安田記念東京都市研究所理事長・第30次地方制度調査会会長の西尾勝氏から特別講演を予定。

[企画調整室]

《11月13日（水）市長フォーラム終了後》

「**第11回共通番号制度等に関する検討会**」を開催。内閣官房社会保障改革担当室及び総務省自治行政局住民制度課から説明を聴取し、意見交換。今後の運営等について協議予定。

[行政部]

《11月14日（木）10:30》

「**街路事業促進会議**」を開催。国土交通省から「街路事業を取り巻く現状について」説明を聴取。「街路事業の促進に関する提言（案）」、今後の運営について協議予定。

[経済部]

《11月14日（木）10:40》

「**温泉所在都市協議会秋季会議**」を開催。秋季会議では、国土交通省から所管事項について説明聴取を予定。

なお、秋季会議に先立ち「**役員会**」を開催し、「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望（案）」等について協議予定。

[財政部]

《11月14日（木）11:00》

「**政策推進委員会**」を開催予定。当面する主要課題に対する本会の対応等について意見交換予定。

[企画調整室]

《11月14日（木）12:20》

「**正副会長会議**」を開催予定。理事・評議員合同会議の運営等について協議予定。

[企画調整室]

《11月14日（木）13:00》

「**理事・評議員合同会議**」を開催予定。岡崎・総務事務次官から「地方行財政の課題」（仮題）について説明の後、平成26年度政府予算編成に向けて、決議・重点提言・提言等について協議予定。

[企画調整室]

《11月15日（金）10:00》

「**過疎関係都市連絡協議会秋季総会**」を開催。総務省自治行政局過疎対策室から説明を聴取し、意見交換。事務報告後、役員を選任及び「過疎対策の推進に関する提言（案）」等について協議予定。

[行政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11月5日（火）》

「**新型インフルエンザ等対策有識者会議（第10回）**」が開催され、新型インフル

エンザ等対策政府行動計画（未発生期）のフォローアップ等について審議。本会から委員として、大橋・裾野市長が出席。

[社会文教部]

《11月7日（木）》

「**自民党総務部会・国土交通部会**」が開催され、「空家等対策の推進に関する特別措置法案（議員立法）」について関係地方団体ヒアリングが行われた。本会の荒木・事務総長並びに全国町村会の石田・事務総長に出席要請があり、それぞれ意見陳述を行った。

荒木・事務総長からは、同法案における①「特定空家等」の認定について、明確な法的根拠、判断基準が必要なこと、②「固定資産税等の軽減措置等」について、様々な意見があり、慎重に議論する必要があることなど、各市からの意見に基づき発言した後、同法案については、都市自治体が自主的・主体的に空き家対策に取り組めるよう、実効性のあるより良い制度とされたい旨を要請した。

[経済部]

《11月8日（金）》

「**第70回社会保障審議会医療保険部会**」が開催され、国民健康保険・後期高齢者医療の保険料（税）の賦課（課税）限度額、次回の診療報酬改定に向けた検討等について審議。本会から委員として、岡崎・高知市長並びに横尾・多久市長が出席。

岡崎・高知市長から、今回の賦課限度額の引上げはやむを得ない状況もあるが、市町村国保の現状を踏まえた課題があるとした上で、①消費税引上げに伴い、市町村保険者の財政が厳しくなることから、閣議決定されている1,700億円を早急に充当していただきたい、②賦課限度額の引上げには議会の判断が必要であり、また、全額を引き上げないこととした場合、特別調整交付金等に影響しないようにしていただきたい、③保険者協議会については、国保保険者等の意見を聴く場として機能するよう、しっかりと考えていただきたい等の発言を行った。

また、横尾・多久市長から、後期高齢者医療の給付費が伸び、多くの広域連合において保険料水準の上昇が見込まれる中、中間所得者の負担を抑制するため、また、負担の公平の観点から、賦課限度額の引上げはやむを得ない等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月11日（月）9:30》

「**中央教育審議会教育制度分科会（第36回）**」が開催され、地方教育行政の在り方について、関係団体からヒアリング予定。本会から委員として、森・長岡市長が出席予定、大西・高松市長並びに越・大津市長が意見陳述予定。

[社会文教部]

《11月14日（木）12:30》

「第52回社会保障審議会介護保険部会」が開催され、更に議論が必要な項目について審議予定。本会から委員として、大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

《11月15日（金）15:00》

「子ども・子育て会議基準検討部会（第7回）」が開催され、公定価格、幼保連携型認定こども園の認可基準、地域型保育、地域子ども・子育て支援事業等について審議予定。本会から委員として、清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
11月10日	東京都葛飾区	青木克徳		2期
11月10日	千葉県柏市	秋山浩保		2期
11月10日	茨城県神栖市	保立一男		3期
11月10日	山梨県甲州市	田邊篤		3期
11月10日	山梨県都留市	堀内富久	ほりうちとみひさ	1期(新任12月8日)
11月10日	愛知県新城市	穂積亮次		3期
11月10日	広島県呉市	小村和年		3期
11月10日	鹿児島県いちき串木野市	田畑誠一		3期
11月17日	北海道恵庭市	原田裕		2期(11月10日無投票)
11月17日	愛知県みよし市	小野田賢治	おのだけんじ	1期(新任12月8日、11月10日無投票)
11月17日	和歌山県紀の川市	中村慎司		3期(11月10日無投票)
11月17日	福岡県筑後市	中村征一		2期(11月10日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
11月10日	長野県長野市	鷲澤正一

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 11月5日～12月6日 (4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
11月12日	13:30	第28回地方分権改革検討会議	全国都市会館・第2会議室	行政部
11月12日	15:15	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
11月13日	10:30	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
11月13日	10:30	第6回林政問題に関する研究会	全国都市会館・第2会議室	経済部
11月13日	11:00	第2回道州制に関する検討会議	日本都市センター会館・オリオン	行政部
11月13日	13:00	行政委員会	全国都市会館・第1会議室	行政部
11月13日	13:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールI	財政部
11月13日	13:00	社会文教委員会	ルポール麹町・ロイヤルクリスタル	社会文教部
11月13日	13:00	経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールII	経済部
11月13日	15:30	第13回市長フォーラム	全国都市会館・大ホール	企画調整室・都市センター研究室
11月13日	市長フォーラム終了後	第11回共通番号制度等に関する検討会	全国都市会館・第3・第4会議室	行政部
11月14日	10:00	温泉所在都市協議会役員会	日本都市センター会館706会議室	財政部
11月14日	10:30	街路事業促進会議	全国都市会館・第1会議室	経済部
11月14日	10:40	温泉所在都市協議会秋季会議	日本都市センター会館601会議室	財政部
11月14日	11:00	政策推進委員会	全国都市会館・第3・第4会議室	企画調整室
11月14日	12:20	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
11月14日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
11月15日	10:00	過疎関係都市連絡協議会秋季総会	メルパルク東京・牡丹	行政部
11月28日	14:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成 25 年 11 月 11 日現在 ◆◇◆

= 812 都市 =	
政令指定都市	20
中核市	42
特例市	40
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。